



2026 年 10 月 9 日

東京海上ディーアール株式会社

Fortis Intelligence Advisory 株式会社

**地政学・技術流出リスク対応ソリューションの高度化・拡充を目的とした
東京海上ディーアール株式会社と Fortis Intelligence Advisory 株式会社の協業開始**

東京海上ディーアール株式会社（代表取締役社長：水野 一幸、以下「TdR」※¹）と Fortis Intelligence Advisory 株式会社（代表：稲村 悠、以下「FIA」※²）は、日本企業の地政学・技術流出リスクへの対応力強化を目的とした協業を開始いたしました。

※¹ TdR ウェブサイト <https://www.tokio-dr.jp/>

※² FIA ウェブサイト <https://www.fortisintel.com/>

1. 背景

近年、米中対立の深化、技術覇権競争の激化、東アジアを含む世界的な安全保障環境の変化を背景に、日本企業が直面する地政学・技術流出リスクは年々複雑化・高度化しています。特に、輸出規制・投資規制の強化、先端技術分野での覇権争い、知的財産の窃取といった経済安全保障、技術流出に関わるリスクは、多くの日本企業にとって優先度の高い経営課題として認識されています。2026 年 7 月 21 日に金融庁が公表したコーポレートガバナンス・コード（2026 年改訂版）では、取締役会による内部統制・全社的なリスク管理体制の整備・監督において、国際的な経済安全保障環境の変化に伴うサプライチェーン途絶リスクや、技術等の情報流出リスクへの対応が考慮事項として明記されており、上場企業の経営レベルにおける経済安全保障・技術流出対策の重要性が一層高まることが見込まれます。日本でも技術流出防止に向けた制度面での整備が進んでいる一方、実務的対応において企業は以下のような課題を抱えています。

- 地政学リスクの大まかな内容は把握できても、自社の技術資産・事業活動への具体的な影響に落とし込めていない
- リスクは認識できたものの、何から手をつけていいかわからない
- 自社で一定程度対策できていると思うが、本当に万全か不安である
- 技術流出防止の観点から、採用・共同研究・取引先選定におけるリスク管理が体系的

に整備されていない

- ・ 懸念国・懸念組織による能動的なアプローチを事前に検知・遮断する仕組みがない
- ・ 地政学リスク情報を収集しているが、「注意喚起」にとどまり、具体的な行動・意思決定につながっていない

これらの対応に遅れが生じた場合、企業の重要技術・営業秘密の流出や、政府系プロジェクトへの参画機会の喪失、さらには対外的なレピュテーションへの深刻な影響が生じるリスクがあります。こうした状況下で、TdR および FIA はそれぞれの強みを持つソリューションを企業に提供することで、リスク対応の支援を積み重ねてまいりました。この度、両社は、各々が持つ強みや経営資源を生かし、これまでの支援をより高度化・拡充することを目的とした協業を開始いたしました。

2. 協業の概要

FIA は、カウンターインテリジェンスの専門知見と経済安全保障観点での技術流出対策の実装支援、公開情報・人的情報源・独自データベースを組み合わせたリスク調査・分析を提供しています。特に、重要技術情報の棚卸・脅威評価・脆弱点把握・対策策定・AI を活用した技術的実装支援、懸念国・懸念組織との関係性の把握から技術流出リスクの検知・評価・対応支援まで、ミクロレベルでのインテリジェンスを専門とします。TdR は 10 年以上にわたり、多様かつ多くの企業に地政学リスク分野のリスク管理・危機管理・事業継続管理に関する支援を提供してまいりました。FIA との協業により、TdR の地政学リスクのマクロの調査・分析と FIA の技術流出リスクのミクロの調査・分析を融合した、より高度かつ実効性のあるソリューションの提供を目指します。具体的な協業の概要は以下のとおりです。

① TdR と FIA によるソリューションの提供

地政学・技術流出リスクへの対応を強化したい企業に対し、TdR と FIA がそれぞれの強みを生かしたソリューションパッケージを提供します。具体的には、TdR が提供する地政学リスク・インテリジェンスサービス、サプライチェーンリスクの把握、アドバイザリーサービス・個別レポートと、FIA が提供する技術流出観点のリスク評価を組み合わせることで、各国の政治・軍事・経済安全保障政策の動向を継続的に分析することによって地政学リスクを「面」で捉えながら、自社の採用・共同研究・取引先選定等の具体的な場面における人物・組織レベルの技術流出リスクを「点」で把握することで、マクロとミクロを統合したインテリジェンスを提供し、より実効性のある対策の実装まで一気通貫で企業を支援します。

さらに、お客様の個別のご要望をふまえ、オーダーメイドでのソリューションをご提案・ご提供します。

② TdR と FIA による共同調査研究の実施

TdR が持つ地政学リスク分野での豊富なコンサルティング実績やサプライチェーンに関する外部ビッグデータの活用を基盤とした先進的なリスク評価手法の研究と、FIA が持つ技術流出リスクに関する調査・分析能力を組み合わせることにより、より一層お客様のニーズにマッチした新たな経済安全保障対応ソリューションの開発に向けて、共同で調査研究を実施します。

③ TdR と FIA による共同情報発信

TdR と FIA は、企業の地政学・技術流出リスクへの感度向上に貢献するため、日本企業への影響が懸念される経済安全保障上のリスク事象に関する共同レポートの発信、共同での公開ウェビナー、共同でのお客様向け非公開ワークショップを企画・実施いたします。

3. 今後について

TdR と FIA は相互の強みを生かした協業により、地政学・技術流出リスク分野におけるソリューション品質の高度化・拡充、および当該分野の調査研究を通じた知見蓄積を加速させ、今後もより一層、日本企業の経済安全保障リスクへの対応をご支援してまいります。

以上